

平成27年度市民行政評価 市民意見募集結果

事業名	評価集計	意見
<b>(1) ふれあい入浴費(31件)</b>		
	<b>継続</b>	<b>7件</b>
		健康増進と風呂屋でのコミュニケーションにもなる。
	<b>見直し</b>	<b>14件</b>
		二次評価における見直しのベクトルがはっきりしていますので、精査の上、次期のA(アクション)処置・改善へ進められる気が致します。
		高齢化に伴う社会福祉費の増大を抑えるべく費用分担の基本方針を次の通り定める。
		A 安全等個人単位ではなく市民全体に関わる費用→全額市負担
		B 市が促進したい施策で個人単位に関わる費用→市・市民折半
		C 上記2で関係業者の大幅収入向上にもつながる費用→価格を1～3割カットし市・市民折半
		ふれあい入浴費はCとして、30枚/人支給で価格は400円(市200円・市民200円)
		ふれあい入浴券は、全体の経費を抑制しつつ、交付枚数は少なくする一方、1回当たりの負担額は100円に戻すべき。ワンコインで利用できなくなると、反発を受けやすくなる。
		高齢者の交流促進にはなるかもしれないが、公衆浴場が減ってきているため、一部の人しか利用できていないのではないかと。
		二次評価のとおりでいいと思います。
		事業内容は高齢者にとってとても良いと思いますが、事業費が膨大だと感じました。1人あたりの配布枚数を減らすなどして、費用削減できるところについて見直すべきだと考えます。
		入浴券は1ヶ月1枚(年12枚)にしてはどうでしょうか？
	<b>廃止</b>	<b>10件</b>
		痴呆対策や介護対策に重点化する必要がある。
		高齢者人口が増えていく中で必重要となる施策は、介護など支援を必要とする方々へのサービスであり、広く高齢者を対象とするサービスは縮小していくべきである。この事業は銭湯の減少対策やコミュニティ対策を兼ねているのではないかとと思うが、高齢者施策とは別の仕分けが必要である。銭湯が地域コミュニティを支えてきたことは事実ではあるが、八百屋や文房具屋も社会環境が変化していく中で淘汰されてきており、銭湯だけが優遇されるべきではない。必要であれば、公衆衛生向上策の一環として議論することが先ではないかと。
		ふれあい入浴券は必要ない。近くに風呂屋がある人となない人の差を生んでいる。
		高齢者への待遇が手厚すぎると思います。
		対象施設が少ない又は限定される事業は原則廃止すべきと考える。
		1億4千万円も使ってやる事業ではない。日本の将来のためにも少子化対策の財源として利用するほうが有効。市政は高齢者に手厚すぎる。年22回の入浴で健康増進の効果は薄く、閉じこもりの防止はもっと低い予算で可能。1億以上使われていることにびっくりした。22→11→6→0枚と段階的に廃止すべき。